



2023年第3四半期 決算説明会

株式会社ブリヂストン

2023年11月10日

G財務統括部門長 (Global CFO)

菱沼 直樹

1. 2023年第3四半期累計 連結業績 … 3
2. 2023年通期 連結業績予想 … 13

1. 2023年第3四半期累計 連結業績

2023年第3四半期累計 連結業績

(単位：億円)

	2022年 第3四半期累計実績	2023年				2023年 第3四半期 累計実績	前年比増減 (%)
		上期累計	前年比増減 (%)	第3四半期	前年比増減 (%)		
売上収益	29,769	21,017	+11	10,964	+1	31,981	+7
調整後営業利益	3,422	2,383	+15	1,240	△9	3,623	+6
利益率	11.5%	11.3%	+ 0.4pp	11.3%	△ 1.1pp	11.3%	△ 0.2pp
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,887	1,826	+97	841	△12	2,667	+41
-うち継続事業	2,172	1,833	+56	824	△17	2,657	+22
-うち非継続事業	△ 284	△ 7	-	17	-	11	-

※ 売上収益、調整後営業利益は、「継続事業」のみの金額・数値を表示しております。

2023年第3四半期累計 業績概要

第3四半期累計 ハイライト

- グローバルでの景気減速の影響を受け、特に米欧でのトラック・バス用タイヤを中心に市販用タイヤ需要が前年比で大きく減少する中、**戦略的価格マネジメント**を推進するとともに、レジリアントな**プレミアム領域へのフォーカスを一層強化し、赤字・不採算領域の削減・中止**を加速させ、**販売MIXの改善**を継続徹底。断トツ商品を軸にプレミアムの販売にフォーカスし、ビジネスの質向上への取り組みを継続。**強いビジネス基盤を持つ北米TB（フリート、ディーラー）・リトレッドでの販売シェアアップを達成**できた一方で、欧州については厳しい事業環境下において経営/チャンネル基盤の弱さなどの課題が露呈。
- 断トツ商品を軸に、**乗用車用プレミアムタイヤ**（18インチ以上高インチタイヤ、内 20インチ以上「超」高インチタイヤ、各地域プレミアムタイヤ）の**販売MIXアップ、鉱山用タイヤの前年比販売増**を達成し、売上収益は為替の追い風もあり前年比で増収を確保。
- 調整後営業利益については、原材料価格・インフレ（エネルギー費、労務費等）等によるコスト面のマイナス影響を**売値・販売MIXの改善でカバー**。需要減少による販売減影響あるも、**徹底した経費マネジメント・生産現場の生産性改善**に取り組み、**為替影響込みで前年比増益を確保**。調整後営業利益率では前年比△0.2ppと一歩及ばず、更なる質の向上に向けて取り組みを加速していく。

第3四半期累計 財別販売概況

PS/LT (乗用車/ライトトラック用)

- プレミアムタイヤ（HRD：18インチ以上）は相対的にレジリアントで販売が堅調 – 3Q累計 PSR-HRD販売：前年比107%
- 新車用：自動車各社の車両生産状況は改善傾向。一部地域を除きタイヤ販売は前年比増加。
- 市販用：景気減速によりタイヤ販売も前年比で減少。日本では今年の冬タイヤ値上げ前駆け込み需要・反動影響有。

TB (トラック・バス用)

- 新車用：半導体影響からの需要回復の動きが継続も、地域差ありグローバルでは前年を若干下回る販売。
- 市販用：景気減速を背景に米欧を中心に前年比販売減。特に欧州での販売減が著しい。

OR (鉱山用、建設用)

- 鉱山用：鉄、銅を中心とした鉱物需要が堅調に推移し、グローバルで前年を上回る販売が継続。
- 建設用：新車用は堅調な一方、市販用は中小型において欧州での港湾稼働減及び北米での流通在庫調整等を背景に、販売減。

2023年第3四半期累計 事業環境 / タイヤ需要



為替

- USD、EURともに前年比円安で推移。
第3四半期累計：1USD=138円、1EUR=150円（3Q：1USD=145円、1EUR=157円）
（参考）22年第3四半期累計 1USD = 129円、1EUR = 136円



原材料

- 原材料：素原料単価は前年比下落傾向が続くも、上期を中心に原材料サプライヤーにおける素原料以外のエネルギー費、労務費等は前年比で増加し、原材料全体の価格水準としては前年比で上昇。



タイヤ需要 (PSR/TBR)

- 新車用：地域差あるも、半導体不足改善に伴う自動車各社の生産回復により、タイヤ需要も回復の動きが継続。概ね8月発表同等。
- 市販用：グローバルでの景気減速の影響を受け、タイヤ需要はPS/TB共に前年比減少。特に米欧TBRの前年比需要減が顕著。
 - ・ TB：8月発表時の「下期事業環境に関する懸念事項」が顕在化。具体的には、下期に需要回復を見込んだ米欧での回復鈍化が顕在化。欧州市場の景気低迷の長期化も顕在化し、需要の回復が遅く、前年及び8月発表を下回った。
 - ・ PS：北米では上期末に流通在庫調整完了し、需要回復基調が3Qも継続。一方欧州においては、3Q末においても流通在庫レベルは通常より高く、需要は前年及び8月発表を下回って着地。
 - ・ 一方でPSR-HRD（18インチ以上）については相対的にレジリアントな需要が継続。

相場動向（平均価格）推移

	2022年				2023年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
天然ゴム 〈TSR20〉※1（¢/kg）	177	165	146	130	137	135	134
天然ゴム 〈RSS#3〉※1（¢/kg）	210	211	163	150	161	155	151
原油 〈WTI〉（\$/bbl）	95	109	91	83	76	74	82

タイヤ需要（本数 対前年）

当社推定値	PSR/LTR（乗用車/ライトトラック用）		TBR（トラック・バス用）	
	OE（新車用）	REP（市販用）	OE（新車用）	REP（市販用）
日本	118%	91%	105%	88%
北米	108%	96% ^{※2}	98%	74% ^{※2}
欧州	112%	89%	106%	77%

※1 Source: Singapore Commodity Exchange Limited 期近市況価格

※2 USTMA+TRAC需要は右記の通りです PSR/LTR REP：98% TBR REP：82%

2023年第3四半期累計 タイヤ販売本数：対前年



PSR/LTR

	対前年
グローバル	93%
OE（新車用）	
グローバル	103%
日本	116%
中国・アジア・大洋州	88%
北米	106%
欧州	108%
REP（市販用）	
グローバル	88%
日本	82%
中国・アジア・大洋州	95%
北米	94%
欧州	81%



TBR

	対前年
グローバル	86%
OE（新車用）	
グローバル	95%
日本	108%
中国・アジア・大洋州	101%
北米	89%
欧州	109%
REP（市販用）	
グローバル	83%
日本	84%
中国・アジア・大洋州	94%
北米	86%
欧州	68%



ORR

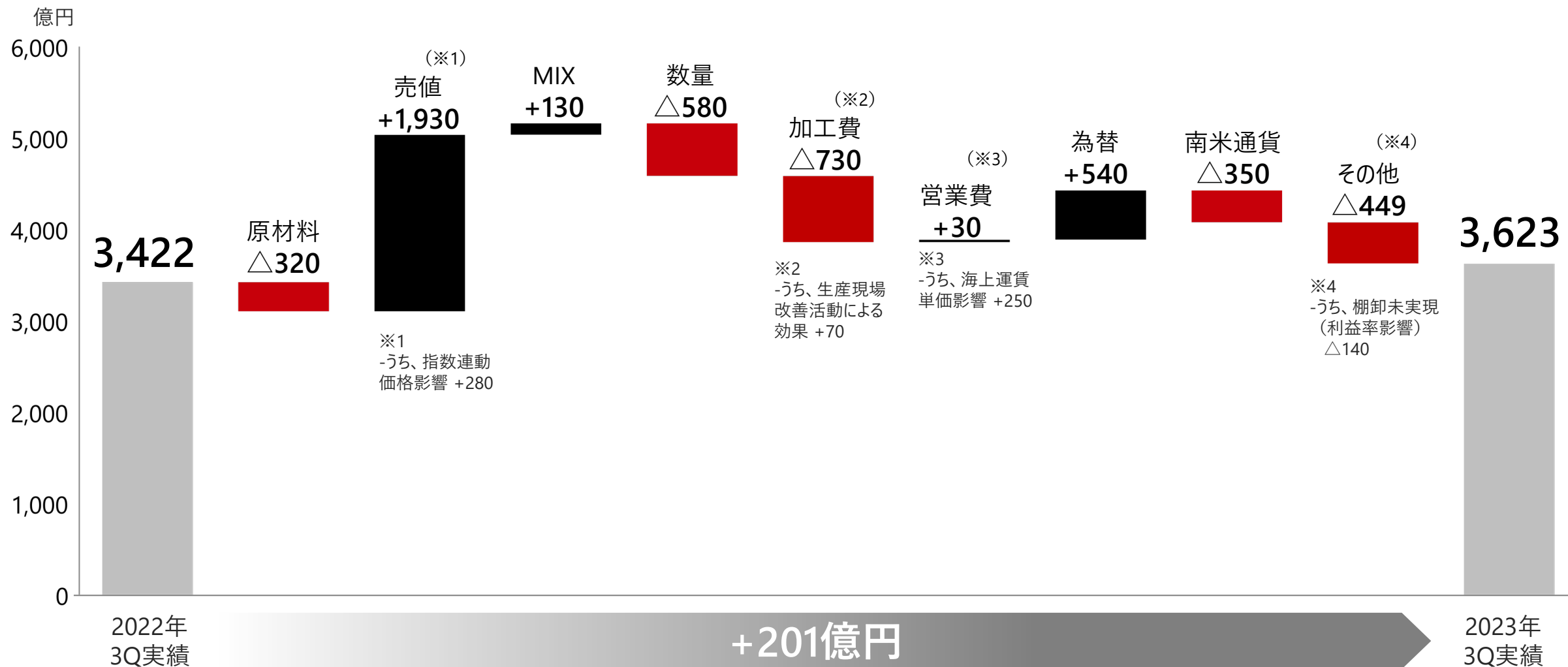
	対前年
超大型（REP）	103%
大型	106%
OE	109%
REP	105%
中小型	95%
OE	104%
REP	89%



PSR 18インチ以上

グローバル	107%
REP	103%

2023年第3四半期累計 調整後営業利益増減要因：前年差



2023年第3四半期累計 セグメント別業績





(単位：億円)

		2022年 第3四半期累計実績	2023年 第3四半期累計実績	前年比増減 (%)
日本 [※]	売上収益	8,204	8,949	+9
	調整後営業利益	915	1,410	+54
	利益率	11.1%	15.8%	+ 4.6pp
中国・アジア・大洋州	売上収益	3,380	3,462	+2
	調整後営業利益	272	292	+7
	利益率	8.0%	8.4%	+ 0.4pp
米州	売上収益	14,378	15,737	+9
	調整後営業利益	1,884	1,710	△9
	利益率	13.1%	10.9%	△ 2.2pp
欧州・ロシア・中近東・ インド・アフリカ	売上収益	6,451	6,750	+5
	調整後営業利益	585	182	△ 69
	利益率	9.1%	2.7%	△ 6.4pp

※ 2023年より、一般タイヤ取引における日本本社の輸出損益を「セグメント間」から「日本セグメント」での計上に変更しております。なお、対応する前年同期についても同様に組み替えた金額・数値を表示しております。

2023年第3四半期累計 財別業績

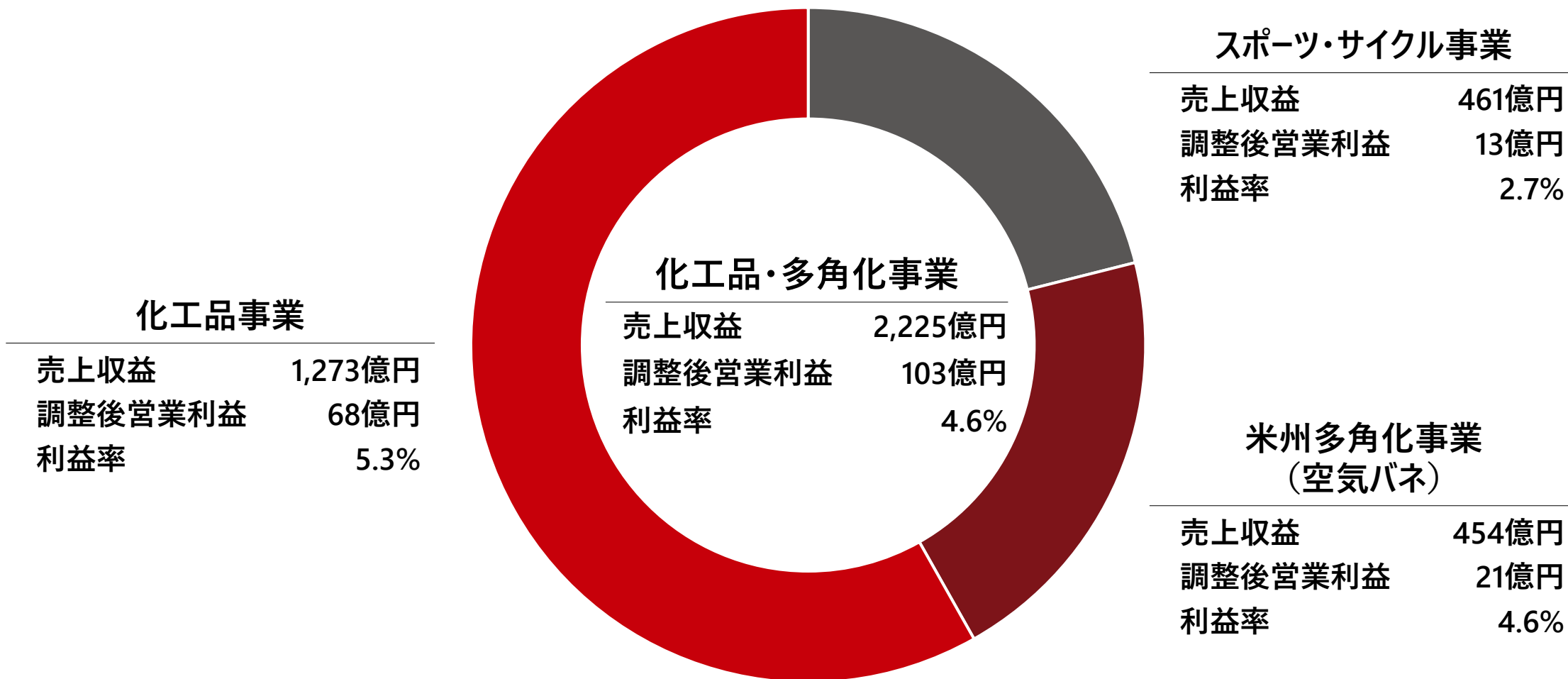
(単位：億円)

	2022年 第3四半期累計実績	2023年 ※1 第3四半期累計実績	前年比増減 (%)	
 PS/LT (小売・クレジットカード事業を含む)	売上収益	15,766	17,459	+11
	調整後営業利益	1,814	1,879	+4
	利益率	11.5%	10.8%	△ 0.7pp
 TB (リトレッド事業を含む)	売上収益	7,799	7,661	△ 2
	調整後営業利益	676	602	△ 11
	利益率	8.7%	7.9%	△ 0.8pp
 Specialties (OR/AC/AG/MC)	売上収益	4,157	4,636	+12
	調整後営業利益	859	1,038	+21
	利益率	20.7%	22.4%	+1.7pp
 化工品・多角化事業 ※2	売上収益	2,047	2,225	+9
	調整後営業利益	72	103	+42
	利益率	3.5%	4.6%	+1.1pp

※1 2023年より、財別業績の算出方法を一部変更いたしました。なお、対応する前年同期についても同様に組み替えた金額・数値を表示しております。

※2 事業譲渡の決定に伴い、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を「非継続事業」に分類しております。売上収益、調整後営業利益は、同事業に関する収益・費用を除いた「継続事業」のみの金額となります。

2023年第3四半期累計 化工品・多角化事業 事業別業績（継続事業ベース）



※ 事業譲渡の決定に伴い、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を「非継続事業」に分類しております。
売上収益、調整後営業利益は、同事業に関する収益・費用を除いた「継続事業」のみの金額となります。

2023年第3四半期 財政状態計算書及びキャッシュ・フローハイライト

(単位：億円)

		2022年期末実績	2023年第3四半期期末実績	対前年末
資産合計 [※]		49,622	55,108	+5,486
資本合計 [※]		30,125	34,472	+4,347
親会社所有者帰属持分比率 [※]		59.8%	61.6%	+1.8pp
有利子負債<ネット>		2,483	2,086	△ 397
期末為替レート	USDドル	133円	150円	+17円
	ユーロ	141円	158円	+17円
		2022年第3四半期累計実績	2023年第3四半期累計実績	対前年同期
営業CF		1,249	4,245	+2,996
投資CF		△ 2,773	△ 1,996	+777
フリーCF		△ 1,524	2,248	+3,772
設備投資		1,629	2,373	+744
減価償却費及び償却費		2,095	2,275	+180

※IAS第12号「法人所得税」の適用により、2022年期末実績の金額を遡及修正しております。

2. 2023年通期 連結業績予想

2023年 通期見通しについて

為替／原材料／タイヤ需要 通期見通し



為替

- 通期の為替水準として、
1USD=138円（4Q 1USD=137円）、1EUR=150円（4Q 1EUR=150円）を想定。



原材料

- 原材料の素原料単価は前年比下落も、原材料サプライヤーにおける素原料単価以外のエネルギー費、労務費等は増加し、原材料全体としては前年比悪化方向。（2月計画比では良化方向）



タイヤ需要

- 新車用：半導体不足改善に伴う需要回復は年間を通じて継続を見込む。
- 市販用：タイヤ需要全体の見通しについては、下期以降需要回復基調を見込むも、トラック・バス用タイヤを中心に2月期初及び8月発表時想定より鈍化する見通しであり、年間で2月計画及び前年を下回る見込み。
一方で、PSR-HRD及び鉱山用タイヤ需要は、相対的に堅調な推移を見込む。

2023年 通期見通しについて

通期業績予想について

- 2023年通期業績予想及び配当予想は、2023年2月に発表した数値から変更ありません。
- 8月発表からの変化点：TBを中心とした想定以上の数量悪化影響を、経費マネジメント・コスト改善でミニマイズ。足元の更なる為替円安影響もおり込み、通期業績確保を目指す。
- 業績予想の前提は下記の通りです。（通期：前年比）
 - ・ 原材料・インフレ（エネルギー費、労務費等）によるコスト面のマイナス影響を、売値・MIXでカバー。販売数量減影響あるも、為替円安による追い風もあり、前年比増益を見込む。
 - 販売** 前年比で市販用タイヤ（PS/TB）の販売数量減と想定以上に厳しい見通しの中、プレミアムへのフォーカスをより徹底し、赤字・不採算領域を削減。通期でプレミアム販売数量（本数）アップと売値・販売MIXアップのバランス最適化を常に志向するスタンスは変えない。また、厳しい環境下、乗用車タイヤ・プレミアム及び鉱山用タイヤビジネスが全社業績を下支え。
 - 売値** 戦略的価格マネジメントを徹底し、前年比大幅増益を見込む。
 - 経費・コスト** 経費マネジメントの徹底、生産現場の生産性改善によるコスト改善活動を推進。「将来に布石を打つ」べく、将来に向けた戦略的成長投資を進め戦略経費率（売上比）は増加も、経常経費率減少でオフセットし、営業費率全体で前年並みの27.2%レベルを年間で維持する計画(20年30.3%)。経常経費は、インフレ等により前年比増加する中、徹底した経費マネジメントに取り組み継続的な経費コスト構造改革の固定費改善に加え、海上運賃単価軟化の追い風や売上増収影響もあり、売上比率では前年比改善。生産現場の生産性改善によるコスト改善活動推進も、工場におけるエネルギー費・労務費等のインフレが継続し、加工費は前年比悪化見込。
 - ・ 事業環境は想定以上に厳しい見通しの中、よりプレミアムにフォーカスしつつ、しっかり脇を締め、経費マネジメントやフレキシブル・アジャイルな供給・在庫マネジメントを徹底。変化に対応できる「強い」ブリヂストンに少しでも近づき、24MBPにおける成長の基盤を整える。
- 配当については期初計画（年間200円/株、前年比+25円/株増配）確保を見込む。
- 今後の事業環境や当社業績の推移を踏まえ、業績予想に大きな変更が出る場合は、その時点で速やかに開示いたします。



免責条項

本資料に掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などのうち歴史的事実でないものは、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。そのため、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境などの変化により、実際の業績が掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などと大きく異なる可能性があります。従いまして、投資に関する決定はご自身のご判断においてなさるようお願いいたします。